

投資教育のあり方について

平成 1 5 年 1 1 月 5 日

NPO 法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会

常務理事（教育担当） 紀平正幸

1.投資教育の必要性

パーソナル・ファイナンスにおける投資教育の重要性

パーソナル・ファイナンス(個人の生活設計)における資産形成に証券投資は欠かせない。
投資教育は、個人の資産形成と市場経済が円滑に機能するうえで重要なインフラである。

パーソナル・ファイナンスの目的資金(住宅・教育・老後資金など)と対応する証券投資商品の例

・生活資金	MMF・MRFなど
教育資金	国債・投資信託・外貨預金など
住宅資金	つみたてくん・国債・投資信託・外貨預金など
老後資金	確定拠出年金対象商品・株式・るいとう・投資信託・外貨商品・変額保険
余裕資金	余裕資金・株式・投資信託・外貨商品・先物投資など

投資に関する個別相談やセミナーにおける消費者の反応

・資金運用に関する相談:多くの消費者は「利回りが高く、元本割れのない金融商品を教えてほしい」

・家計管理セミナー:参加者多い。

テーマ:家計支出の削減(家計費の見直し、保険の見直し、住宅ローンの繰上げ返済など)

・資金運用セミナー:最近特に参加者が少ない。

テーマ:「証券投資セミナー」とすると集客が難しいので、家計管理セミナーとセットで開催することが多い。2

2.海外における投資教育の現状

(1)米国における投資教育の現状

米国教育法」に基づいた経済・金融教育の普及

例 :ジャンプスタート個人金融教育連盟「個人金融教育のガイドラインと到達目標(投資に関する項目)」

学 年	到達目標の知識
小学4年生	貯蓄預金・小切手・クレジット
中学2年生	利子率・キャピタルゲイン・株式・債券 短期的、中期的、長期的な金融目標
高校3年生	利回り・リスク・家計と金融資産・証券市場・証券取引委員会(投資者保護)

(2)英国における投資教育の現状

金融サービス庁が中心となって金融に関する消費者教育を実施

金融サービス市場法第4条により「金融システムに対する公衆の理解向上」の法的任務

・学校教育に関しては教育技術省、消費者教育全般については通商産業省と緊密な協力関係

・NPO(非営利団体)等のプロジェクトにも積極的に参画

米国・英国ともに、行政が投資教育に関わっている

3.わが国における投資教育への取り組み

学校教育

金融に関して消費者として必要な知識を身につけ、理解を深める機会

小学校	生活、社会、家庭、道徳、総合的な学習の時間、特別活動
中学校	社会科(公民的分野)、技術・家庭(家庭分野)、道徳、総合的な学習の時間、特別活動
高校	公民(現在社会/政治・経済)、家庭、総合的な学習の時間、特別活動

・具体的にどのような授業を行うかについては、各学校、教師の判断 実際に行われているケースは少ない

民間団体

投資に関する学生や一般生活者への取り組み(金融広報中央委員会 証券業協会など)

小学校	学生向け	株式会社ABC」株式会社と私たちの暮らし」
中学校	学生向け	株式会社・虎の巻」株式会社学習ゲーム」証券クエスト」
	教員向け	「クレジットに関する勉強会」
高校	学生向け	株式会社学習ゲーム」親しみやすい証券投資」What自己責任」
	教員向け	「新クレジットの基礎」
成人		初めてのグローバル投資」金融商品なんでも百貨」

・刊行物(パンフレット・冊子)、ビデオの作成・配布、講師派遣、教員セミナー、作文コンクール、通信講座、インターネットを通じた情報提供、苦情相談等

・消費者に十分に浸透していない。・知識中心。・消費者のニーズ、レベルに適合していない。

・配布するだけのものが多く関心のない人には効果がない。

4.わが国における投資教育の課題と意見

課題

投資教育」とすると、消費者や学校教育の現場ではある種の偏見から消極的となる。

経済教育～投資教育を体系的に実施するための指針や、学習段階別に到達すべき内容を示したカリキュラムがない。

関係各団体が、統一化されていないで独自の内容で普及活動や教育活動を行っている。

関係団体の活動が、消費者のニーズや、知識レベルに合致していない。

意見

経済～投資教育に関する体系的な学習のためのスタンダード(幼児～成人向け)を作成する。

スタンダードは、金融庁の指導のもとに民間の団体(たとえば金融広報中央委員会)が作成する。

各関係団体はスタンダードに基づいたカリキュラムや教材を作成して活動する。

スタンダードの内容は、パーソナル・ファイナンス(個人の生活設計)に必要な経済と金融を基本とし、その中に「なぜ投資が必要なのか」を教えて理解してもらう。

日本では証券界に対する偏見や不信感が根強いので、NPOなどが教育を担当するのが望ましい。

学校や社会における教育現場においては、講師や教師などへの指導等、多くの人的口数が必要になるので、たとえば全国で14万人いるファイナンシャル・プランナーを活用する。

- ・NPO法人日本FP協会では、全国47支部に所属するFPが各地域でお金に関するフォーラムを実施し、セミナーや無料相談会などを随時実施している。

- ・また、現在、体系的な教育(経済・金融)スタンダードと教材、教師用マニュアル(指導要綱・指導の手引き)を作成している。平成16年度から高校、大学で金銭教育を実施する予定。